

食糧価格の世界的な高騰が、国際社会の大きな関心事となっている。EUでも食糧問題への適切な対応を迫られているが、EU共通農業政策 (CAP) に対する立場の違いから、加盟国間で意見が分かれている。

食糧の安全保障は、発展途上国における深刻な課題であるが、近年では欧州や日本のような先進国でも重大な関心事となっている。今年4月の日・EU定期首脳協議で、福田首相とEUのリーダー達は、食糧や石油の価格高騰に強い懸念を示し、「これらの価格高騰は世界経済の成長を鈍化させ、先進国および途上国に負の影響を及ぼす」と共同声明を発表した。



欧州委員会は、すでに食糧生産を強化する多くの方策を明らかにし

昨年、農地の10%を休耕地とする規制について2008年分を緩和し、牛乳生産の数量規制を2015年までに外すことを決定した。これらの措置に加え、東欧諸国のEU加盟により農地面積が増大し、EUの食糧生産は増加している。

欧州委員会はさらに、途上国向けの援助として、緊急準備金から追加予算6千万ユーロ (約100億円) を拠出し、合計2億8325万ユーロ (約460億円) を2008年度の食糧援助費に充当する財政支援措置を発表した。また、同委員会はアフリカの農業を支援するため、農業・地域開発援助費を倍増し、12億ユーロ (約2千億円) を拠出する計画である。



EUの共通農業政策 (Common Agricultural Policy: CAP) は1963年に策定され、以降EUの食糧・農業政策の基盤を築いてきた。CAPは戦後の食糧不足に対応するべく、欧州で十分な食糧供給を確保し、域内の自給自足を促すことを当初の目的とした。現在ではEU予算の60%を占める過大な農業補助金 (ほとんどがフランスを対象) に非難が集中し、CAPの改正議論が盛んになっている。

しかし、EU加盟国間で、特にフランス、英国、ドイツが、これらEUの食糧危機への対応策に異なる立場を主張している。



フランスは、食糧価格の急騰を踏まえ、EUの共通農業政策 (CAP) は本来の目的である食糧生産の確保という原点に戻り、農家への補助金削減を改めるべきであると主張している。

4月14日のEU農業・漁業理事会に先立ち、フランスの農業大臣バルニエールは「経済自由主義と市場経済への過大な信頼が食料価格上昇をまねく」と発言し、次の4点を解決策として提案した。1) 食糧の増産 2) 開発途上国の農業開発支援 3) 政府開発援助費の農業分野への流用 4) WTO交渉による貧困国の不利益回避。バルニエールはまた、7月からフランスがEUの議長国となることを踏まえ、7月に「食糧安全保障に関するEUイニシアティブ」を先導する会議を開催すると発表した。現在のところ、フランスの立場を支持するのは、フランス同様CAPの恩恵を受けるアイルランドのみである。

英国は、「基本食料品の値上がりに対しては取り組む必要がある」という観点で概ねフランスに同意の立場である。しかし、EUの食糧輸入に衛生基準等さらに厳しい規制を設けようとするサルコジ大統領の発言に懸念を抱き、フランスを保護主義であると非難。英国は、世界的な食糧価格の高騰を踏まえ、農業のさらなる自由化が最も効果的であるという立場を貫いている。フランスとは逆に英国は、CAPは、農業補助金をカットし、数量規制を緩和すべきであると主張する。



ドイツのアンゲラ・メルケル首相もまた、フランスの提案に反対である。食糧価格の高騰は食糧生産が不十分なのではなく、途上国の貧弱な農業政策と食習慣の変化が原因であるという立場である。

このようにEUでは、食糧問題がCAPを巡る政治的道具となり、加盟国の足並みが揃わない。7月からフランスがEUの議長国となるため、農業国フランスは自国に有利な政策を提案し、CAP改正を巡るEU内の議論は硬直する可能性が高い。世界的な食糧価格の高騰は、来る洞爺湖G8サミットでも議論される。